



7.27銀座サウンドデモ (生協労連)



STOP暴走政治! 守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定 地場産業振興で地域の活性化

憲法が施行されて70年。「戦争放棄」を掲げて国際的な信頼を得てきた日本が、「殺戮される」国への変質を許すのか、それとも改憲反対・戦争法廃止の市民と野党の共同がそれを打ち破るのか、17国民春闘はこの国のあり方の根幹、私たちのくらしと未来がかかったたたかいになります。

下がった賃金は内部留保へ



要求実現と、たたかう仲間を増やすことを表裏一体です。その本格的な春闘勝利につながる。要求の一致と仲間を増やし、一人でも多くの仲間と組合に結集したたたかう要求を実現するのです。職場には、組合未加入

春闘を通じて組織拡大を

の仲間がまたまた大勢います。同じ現場で働く委託・派遣労働者等は劣悪な労働条件のまま放置されているケースもたくさんあります。また、自分たちは組合には入れないと思っている仲間がたくさんいます。4月には新規採用者を

明日を決める 歴史的な 17国民春闘

職場で 地域で

労働運動の総力を結集

17国民春闘は、私たちのくらしと日本社会の未来がかかった歴史的な春闘になることは間違いない。そのたたかいに勝利するために、共同を大きく広げ、労働運動の総力を結集してたたかうことが求められます。成果を勝ち取るために、すべての仲間が、職場から地域から、声をあげ、くらしが労働組合といわれる17国民春闘にいきましょう。

4つの重点 大企業栄えて民減ぶ、アベノミクスとの攻防 安倍首相がアベノミクスの成果をどんなに自慢しても、個人消費の低迷が消費不況の原因なのは明らかです。大企業は内部留保を3.3兆円まで積み増し、株主配当を大きく増やしました。しかし個人消費は年連続、実質賃金は

くらし改善のための 地域活性化待ったなし 消費不況の打開には、国民の懐を温めて内需の拡大が必要です。その中心課題は、賃金の底上げです。5年連続マイナスです。大企業だけが大幅に

労働者・国民のくらしは苦しくなるばかりです。アベノミクスの新自由主義改革から、持続可能な地域循環型の経済・社会への転換をめざす国民的なたたかいを大きく築いていく必要があります。

労働法制を解体する「アベ働き方改革」

安倍首相は、アベノミクスの加速として、「最大のチャレンジは働き方改革」と述べています。「同一労働同一賃金」も長時間労働の是正もなく、こえのいい言葉が並んでいますが、その本質は、労働政策をグローバル企業に従属させ、企業収益の向上をめざし、雇用のさらなる流動化を図ろうとしている。さらに公務員

17国民春闘に期待 共同の力さらに広げ 悪政はね返そう



労働運動にとって勝負の年さらなる前進を勝ち取る 全国保険医団体連合会 会長 住江 憲勇さん

2017年は労働運動にとって勝負の年となると思います。安倍政権は「働き方改革」の名の下に、長時間労働を労働者に押しつけようとしています。医療・介護分野の労働者も低賃金・長時間労働に苦しんでいます。労働法制改悪の阻止とともに、医療・介護の切り捨てを許さないたたかいを広げましょう。 昨年は、参議院選挙に見られるように、各界がかつてないほどに共闘を強めた年でした。今年もその成果の上に立って、さらなる前進を勝ち取るうてはありませんか。



戦争法廃止・増税阻止と賃上げを 全国商工団体連合会 会長 太田 義郎さん

安倍政権の暴走は、戦後初めて日本国民が「殺し殺される」危険に向かい合わざるを得ない事態にまで至りました。いまこそ、憲法を高く掲げ、平和と民主主義、暮らしを守るたたかいが全国的規模で求められています。春闘で、「働く者よし」「中小企業よし」「地域経済よし」の社会を取り合って勝ち取りましょう。延期された消費税10%への増税をきっぱり断念させることも重要です。3月13日は春闘の大きな山場であるとともに、あらゆる階層の国民が重税反対を訴える全国統一行動です。労働者と中小業者が力を合わせて過去最大規模の参加で成功させましょう。



タクシー労働者のストライキ行動

2月は「地域総行動月間」 対話・懇談で、合意と共同をひろげよう

2月は「地域総行動月間」。対話・懇談運動や自治体要請、署名の推進などに積極的に取り組み、地域活性化大運動と結んで、賃上げ・中小企業支援などを求めて経営者団体や諸団体との対話・懇談運動をすすめます。 同時に、職場段階での要求討議に取り組み、要求を決める機会会議の開催やスト権確立の批准投票に全組合で抜かりなく取り組んでいきます。



医療労働者のストライキ行動

17国民春闘は、大幅賃上げ・底上げによる地域の活性化の課題、労働者保護を破壊する「働き方改革」の問題、平和と民主主義、憲法をまもるたたかい、そして仲間を増やす運動、どれも歴史の岐路というべき重大な情勢のもとで、労働運動の存在そのものが問われる、特別な春闘になるといえます。労働運動の総力を集めてたたかう必要があります。

いを貫いた、全組合員参加の活動が力になりま。生活の実態を根拠にした本音の要求討議を繰り返して、大幅賃上げ・底上げ、労働条件の整備などの諸要求を確かなものとして繰り返します。

3月16日の統一行動は 最大規模の終日行動へ 今春のたたかいは、善戦健闘、では済まされません。「さすが労働組合」といわれるような熱い17国民春闘に勝利するために、すべての仲間の結集と決起を心から呼びかけます。

を左右するたたかいになります。統闘を呼びかけます。公務員組合連帯職場 集会、総決起集会をすすめていきます。そして夕刻には、全国いっせいで宣伝行動を実施し、労働組合のたたかっている姿を全国に知らせながら、デモや決起集会なく、多彩な行動にも立ちあがります。

それらを成功させるために、すべての仲間が参加できる仕掛けや工夫を加えていきます。同時に労働組合の姿を職場と地域に力強くアピールして、共同と連帯の輪を広げていきます。

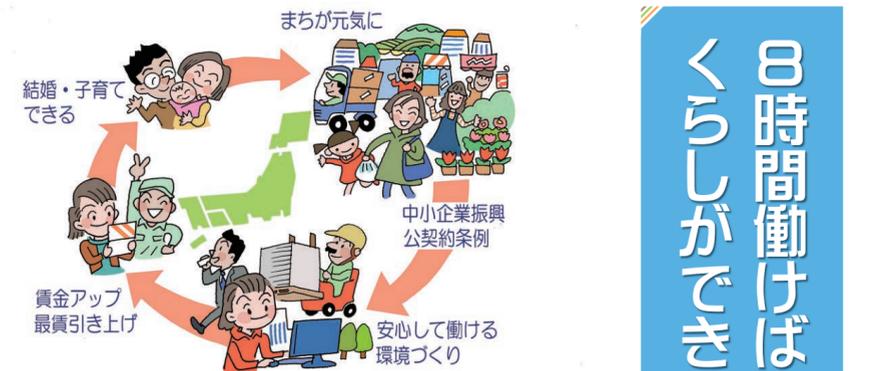
17国民春闘スケジュール

- 1月 全国各地で決起集会を開催
6日 全国一斉新春宣伝行動
15日 最賃・ディーセントワーク日曜行動
19日 17国民春闘宣言行動 経団連前行動
31日 国民春闘決起集会 (杉並公会堂)
2月 地域総行動月間
8日 組織拡大交流会 (~9日)
15日 最賃・ディーセントワーク行動
3月 春の組織拡大月間 (~5月)
4日 復興支援・ノーニュース週間 (~12日)
8日 春闘決起中央行動
13日 重税反対全国統一行動
15日 集回答日
16日 全国統一行動日
28日 交渉集中ゾーン (~29日)
4月
9日 最賃など全国一斉統一行動ゾーン (~15日)
15日 最賃・ディーセントワーク休日行動
5月 憲法闘争月間 メーデー
3日 5・3憲法集会
15日 最賃・ディーセントワーク行動
6月 最賃・地域活性化行動月間
最賃入り込み行動など最低賃金を軸とした行動強化
15日 最賃・ディーセントワーク行動
7月
最賃・公務員賃金改善を軸とした中央行動

# 社会的な賃金闘争に全力あげ 共同の力で「アベ暴走政治」とめる

17国民春闘の中心課題は、賃金の底上げ、中小企業・農林漁業に対する支援強化、そして地場産業の振興です。安倍政権の暴走にストップをかけ、長引く不況を開閉するには、国民の懐を温めて、内需を拡大する以外に道はありません。あわせて「戦争する国づくり」の危険な動きもなんとしても止めなければなりません。平和をまもり、暮らしを改善し、人間らしい生活ができるための共同を、17国民春闘で築いていきましょう。

## 17国民春闘の具体的な取り組み



### 全国一律最賃制の実現に 組織の力を集中する

低すぎる最低賃金、地域間格差、労働力の移動を招き、地域の高齢化、少子化、活力の衰退に拍車をかけています。

その改善の力は「8時間働けば、人間らしいくらしができる賃金」を最低限のへんがきとして、賃金アップ、最賃引き上げ、最賃取り組めます。

改正運動(全国最賃アップ)を推進し、全国一律最賃制の実現をめざす法

### 全組合員が参加する 要求討議を徹底する

「アベノミクス」でも、賃金が拡大し、有業労働分配率が下がり、格差の約3割(正規の3割・非正規の9割)が厚労省も「結婚の壁」と認め、年収300万円未満の低賃金が置かれ、特に青年層に深刻です。

こうした悪化が進行し、消費が冷え込み、少子化の進行で人口減少社会に転落するなか、日本社会の持続性そのものが問われる深刻な事態です。

しつかり学んで、生計を立てていきます。

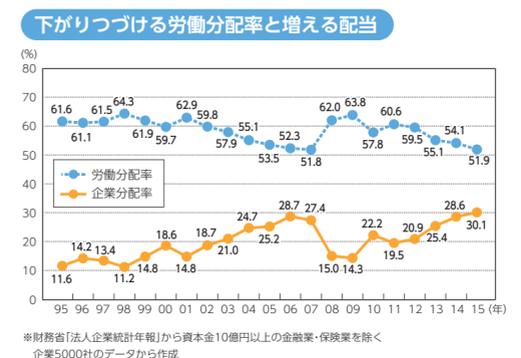
### 雇用の安定と賃上げで 地域を活性化させる

地方・地域経済の「主役」である中小企業は、全企業数の99.7%を占め、全従業員の約7割を雇用しています。

しかし、中小企業と労働者には「アベノミクス」の効果は届いていません。実質賃金は低下し、非正規労働者が増え続けた結果、たたかいていくことが強く求められています。

消費は冷え込んだままです。さらに、消費税の増税や人手不足も加わって、経営は厳しさを増しています。

中小企業が将来展望を持てる振興策を実施し、大企業の下請けはじめを止め、適正な単価で仕事ができるように、具体的な支援策を抜本的に拡充する必要があります。



## 「アベ働き方改革」反対 真の「働くルール」確立を

消費は低迷、労働者も地域経済も疲弊。アベノミクスの失敗はもはや明らかですが、安倍首相は「成長のエンジン」をさらに動かすとして、「働き方改革」を打ち出しています。はたして、この改革の正体は、

### 財界・大企業のための 「働かせ方改革」

安倍政権の目標は「世界で一番企業が活動しやすい国」です。海外から投資を呼び込み、日本の産業と企業の再編をすすめて、企業競争力を高める。そのために、労働法や労働組合を破壊し、企業も停滞するでしょう。使えていなくても首切り「アベ働き方改革」の行かせる「多様な柔軟な働き方」を先ず企業にとってかせ方を現実にもも深淵です。

### 格差是正、均等待遇、 雇用の安定こそ

今の日本は、人手不足な雇用が増えず、長時間労働と失業・半失業が併

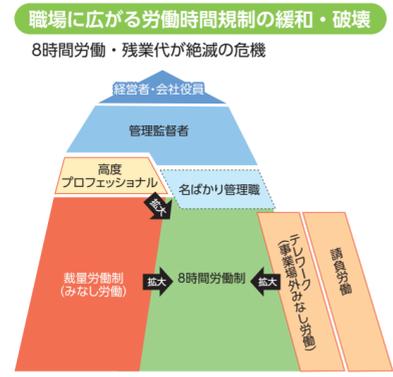


### 欺瞞だらけの「改革」

「働き方改革」の課題には、長時間労働の是正や同一労働同一賃金もあげられていますが、内容は労働者の期待を裏切るものばかり。過労死続出の事態を前に、政府も「残業の上限規制」を掲げましたが、検討されているのは「企業の競争力に配慮した柔軟な弾力性のある規制」です。そればかりか、「残業代ゼロで働かせ放題」となる裁量労働制の拡大や、労働時間

### 労働法の適用除外の 拡大も!

雇用の流動化も加速させようとしています。裁判で解雇無効とされても一定の金額を払えば解雇ができてしまう「解雇自由法制」。人材ビジネス



## 憲法を守りいかそう 共同の力結集させよう

### 改憲ストップ! 憲法いかそう

安倍政権は、国民の不安や怒りを無視して「戦争する国」つへりに暴走しています。戦争法を発動させ、南シナ海PKO部隊に「駆つけ」や「復讐共同防衛」な新たな任務を付与し、戦地に派兵しました。今更く、自衛隊員を戦場である南シナ海から撤退させなければなりません。

これまで自衛隊は武力行使を禁ずる憲法の制約を受け、他国の人を撃つことも撃たれることもありませんでした。ところが安倍政権は、戦後71年間、憲法に守られながら築いてきた平和を壊し、「戦争する国」へ変えようとしています。いま、安倍政権の改憲策動と「戦争する国」つへり入で安倍政権は補償を打ち切ろうとしています。そして、事故は収束して

### 原発なくせ 建設反対 住民の声を聞け

原発事故からまもなく6年を迎える福島では、今も数万人が避難生活を強いられています。それなのに2016年3月、安倍政権は補償を打ち切ろうとしています。そして、事故は収束して

憲法大学学習運動です。自民党改憲案を日本国憲法と読み比べながら、その危険性を明らかにしよう。そして「政治的中立」というその圧力、医療現場や自治体です。各、宣伝・集会などを旺盛に取り組み、市民の共同野党統一の流れをさらに大きくしていきます。

運動をすすめる力は、



「オスプレイはいらない」と行動する住民たち(11月28日)



陸自の南スーダンPKO準備訓練=10月24日、岩手山演習場(しんぶん赤旗提供:日曜版11月20日付)